

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082317	茨城県	桜川市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	2	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	8	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	3	43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	1	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	90.9%	87.8%
休業施設 (公園遊場、登山の家等)	0	0			0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	維持管理費負担が増える。	1	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	29.2%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	導入することで、コスト増が見込まれる。	0	7.8%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	料金設定も兼ね、検討中である。	0	18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0	12.6%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、動物園等)	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	5	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を促す)	0	0			0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	職員により維持管理ができていないため。	0	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	子供を預かる施設であり、直営で考えている。	10	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	委託率
設置率	10.4%
委託率	25.4%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	28.4%
委託率	4.5%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率	
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	25.4%
単独クラウド	43.3%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	92.5%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体